

平成30年度 経営発達支援計画事業 評価・見直し結果報告書

1. 評価機関名 江差商工会 経営発達支援事業評価委員会
2. 開催日時 平成31年3月27日（水）13時30分
3. 開催場所 江差商工会館2階会議室
4. 出席者
 - (1) 外部有識者 西野会計(株)江差事業部
事務所責任者兼取締役部長 三上 修吾
江差観光コンベンション協会 会長 西海谷 望
檜山振興局産業振興部
商工労働観光課 課長 宗像 靖人
江差町産業振興課 課長 大杉 則明
 - (2) 江差商工会 事務局長 藤島 富
経営指導員 竹田 直人
経営指導員 若山 聡志

5. 内 容

定刻となり、事務局が開会を宣し、江差商工会事務局長が開会挨拶を行った後、議事に入る。

I. 平成30年度事業報告について

事務局は毎年度、認定計画の実施状況を国へ報告すること及び経営発達支援事業の評価・見直しを行う仕組みとして本委員会によりPDCAを機能させていくことを確認した。

平成30年度において、経営発達支援事業を推進していく為に実施した伴走型支援の実施内容は以下のとおり。

(1) 地域経済動向の調査に関すること

①統計調査・金融機関等が発表している景気動向調査の収集と分析提供

総務省統計局・金融機関等が発表している景気動向調査等について、巡回訪問時や商工会ホームページに掲載し、四半期毎に情報提供を行った。

◇目標：景気動向調査 半期毎調査・提供 ◆実績：実施した

◇目標：統計調査等分析 調査 ◆実績：実施した

検証結果：巡回訪問時やホームページ等において、四半期毎に情

報提供を行ったことで、地域等の経済動向について、理解して頂くことができたと考える。また、職員においては、経営分析等における外部環境等の把握に活用した。今後も引き続き、最新の情報を提供していきたい。

②地域内消費動向調査の実施

平成30年度江差町消費者動向調査報告書を作成し、商業環境・消費者ニーズ動向や当地域内への流入等に係る情報の提供を行った。

◇目標：情報提供 ◆実績：実施した

検証結果：過年度に当会が実施した消費者向けアンケート調査の再分析を行い、江差町における買い物動向や商店街に対するニーズなどを把握した上で、事業計画策定支援に活用したほか、地区内小規模事業者に対し、情報の提供を行った。今後も調査を継続し、データの整理・分析等を行いながら最新の情報を提供していきたい。

(2) 経営状況の分析に関すること

①ヒアリングシートの作成

巡回指導時等により事業者毎のヒアリングシートを四半期毎に作成し、統一したかたちで企業の経営状況等の把握を行った。

◇目標：ヒアリングシートの作成 ◆実績：12社

検証結果：ヒアリングシートを作成により、統一したかたちで企業の経営状況等を把握することができた。また、職員間で共有することで、円滑な企業支援に結びつけることが出来た。今後も巡回指導等により四半期毎に作成することで、より効果的な企業支援に繋がるよう取り組みを行っていきたい。

(3) 事業計画策定支援に関すること

①経済動向及び分析資料に基づく事業計画の策定支援

ヒアリングシートや決算書等を活用し、SWOT分析を中心とした経営分析に係る基礎資料を作成しながら14企業へ事業計画策定支援を行った。

◇目標：10件 ◆実績：14件

検証結果：専門家の助言を頂きながら、経済動向及び分析資料に基づいた事業計画策定支援を行ったことで、自社の現

状把握や経営改善に向けた新たな計画立てを行い、効果があったと考える。今後も引き続き、より具体性のある事業計画策定支援を行っていただけるよう支援内容の質の向上に努めていきたい。

②創業支援

専門家派遣を活用した創業支援を実施し、創業者の現状を確認した上で、今後の事業の方向性や、取り組みに向けた助言を行ったほか、創業需要の喚起を目的として創業セミナーを開催した。

◇目標：1件 ◆実績：1件

検証結果：専門家派遣を活用したことで、創業者に対して事業を軌道に乗せるための効果的な助言を行うことが出来たと考える。また、創業セミナーを開催したことで、域内へ創業の需要喚起を行ったが、創業者の確保が難しいことから、今後も行政や支援機関等と連携をとりながら創業希望者の掘り起こしを行っていきたい。

③第二創業支援

事業承継者に対応した第二創業セミナーと個別相談会を開催。

また、域内へ事業承継を含めた第二創業需要の喚起を図った。

◇目標：1件 ◆実績：セミナー開催1回

検証結果：第二創業セミナーと個別相談会を開催したことで、域内へ事業承継を含めた第二創業需要の喚起を図った。また、セミナー後の個別相談会では、小規模事業者2社が今後の取り組みについて専門家より助言を頂き効果があった。今後も行政及び支援機関等と連携を取り合い、廃業予定者の把握に努めながら、既存事業者に対して事業継続の選択肢を示していきたい。

④専門家の活用

伴走型補助事業を活用しながら11事業者に対し専門家派遣を行い、経営診断・事業計画策定等の支援を行った。

◇目標：5件 ◆実績：11件

検証結果：事業者からは、「経営の問題点や心配事が洗い出され、的確なアドバイスをもらうことができた」「助言によって課題解決や経営改善に向けてやるべきことや目標の整理ができた」などの声を頂いた。また、併せて販路開拓に繋げるための施策を活用した企業支援等

も行った。今後も専門家派遣制度等を効果的に活用しながら、よりきめ細かい事業計画策定支援を行っていききたい。

(4) 需要動向調査に関すること

①商店街ニーズアンケート調査結果の活用

消費者向けアンケート調査の結果を分析し、小規模事業者へ巡回訪問時に情報提供したほか、事業計画策定支援に活用した。

◇目標：1 ◆実績：1

検証結果：年齢、居住地区、消費者ニーズや利用頻度等の実態把握を行ったことで、商店街及び個店の魅力向上対策の検討が可能となり、事業計画策定支援に活用することが出来た。今後も引き続き、情報提供や事業計画策定支援に活用していきたい。

②買い物動向調査の実施

平成30年度江差町消費者動向調査報告書を作成し、商業環境・消費者ニーズ動向や、当地域内への流入に係る情報の提供を行った。

◇目標：1 ◆実績：1

検証結果：過年度に当会が実施した消費者向けアンケート調査を再分析し、江差町における買い物動向や商店街に対するニーズなどを事業計画策定支援や新たな需要の開拓支援等に活用したほか、商工会員に対しては調査報告書を送付することで有益となる情報の提供を行った。また、職員においてはデータに基づく指導に関する意識の醸成が図られた。今後も追加調査を行いながら、事業計画策定支援等に有効活用していきたいと考えている。

③各種消費動向調査情報の収集、分析及び提供

各関係機関から提供される需要動向調査資料（地域外の消費動向）を収集・分析し、巡回訪問の際や、ホームページにて情報提供を行った。

◇目標：1 ◆実績：1

検証結果：ホームページでの情報提供や、巡回訪問の際に、消費者ニーズ関連情報等の提供を行った。今後も小規模事業者にとって有益な情報を四半期毎に提供出来るよう体制を整えていきたい。

(5) 新たな需要の開拓に資する支援に関すること

①商品開発に関する支援

支援機関による専門家派遣制度を活用し、専門家等と連携した個社支援を行った。

◇目標：個別相談13件 ◆実績：14件

◇目標：専門家派遣4回 ◆実績：4回

検証結果：支援機関による専門家派遣制度を活用し、専門家等と連携した取り組みを行ったことで、事業者が域内や域外へ新たな商品等の販路開拓が可能となった。次年度以降も引き続き、支援機関等と連携したかたちで、商品開発等に関する支援を継続的に行っていきたいと考えている。

②販路拡大・開拓支援の実施

経営者自信が自社商品等を効果的に域内及び域外へ売り込むことを目的としたHP・SNS等を活用したセミナーを開催した。また、事業計画策定支援先で販路拡大に取り組む4事業者については、オリジナルチラシを作成・配付し、域内・域外への需要喚起を図り、販路拡大に結びつけるための取り組みを行った。

◇目標：セミナー参加数9件 ◆実績：13件

検証結果：これまで効果的にITを活用して販促活動を行ってこなかった小規模事業者や、取り組みに足踏みしていた小規模事業者に対し、セミナーを通じて販路拡大に取り組むための情報発信手法等の支援を行った。また、事業計画策定支援先で販路拡大に取り組む事業者が日本遺産のロゴマークを活用し、日本遺産の町「江差ブランド」としての共通性を持たせた広告物を約5,000部作成。その広告物に自社のHP・SNSアドレス等を掲載し、当町及び近隣町へ周知したことで、域内・域外等への需要喚起を図り、個社の売上増加に結びつけるための支援を行った。今後も専門家や支援機関等と連携したかたちで、事業者にとって効果的な商品開発支援や、販路開拓支援等を行っていきたい。

(6) 経営指導員等の資質向上等に関すること

①コミュニケーションスキルの向上

小規模事業者との信頼関係を築くためのコミュニケーションスキル向上をテーマとした職場内研修を開催し全職員が受講した。

◇目標：1回 ◆実績：1回

検証結果：職場内研修により、各職員がコミュニケーションの大切さや反省点について気付いたことを発表し、意見交換したことで、お互いの考え方や、事業者との信頼関係を築くため応対等について考える機会となり、職員個々の意識の向上が図られた。

Ⅱ．平成31年度事業計画及び予算について

事務局は別紙資料に基づき、伴走型小規模事業者支援推進事業を活用して平成31年度事業の実施を計画している旨の説明を行った。

Ⅲ．事業の評価・見直し結果の内容について

各項目で自己評価に基づき、事業の具体的内容について説明した結果、外部有識者からは3項目について自己評価以上の評価を頂いたほか、新商品開発や販路開拓等に取り組む新たな事業者支援について、引き続き取り組むよう意見が出された。

また、次年度の事業実施についても認定計画の目標を達成する取組と今後も適正な予算管理について継続するよう意見が出された。

その他特段意見等はなく、今後も行政及び支援機関等と連携を図りながら伴走型補助事業等を有効活用し、事業を推進していくことの確認を行った。

以上をもって全ての案件について終了したので、藤島事務局長挨拶により、閉会を宣した。時に14時40分であった。